

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連  (北海道)	良くなる	旅行代理店（従業員）	・客の動向が早い。企業需要も年間見込みの上含みにともない、これまで控えていた消費への意欲が上向いている。 ・例年観光期がピークを迎える。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	
		住宅販売会社（経営者）	・7月の参議院選挙までは株高が想定されるため、それまでは景気は順調に回復する。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・ガソリン価格や電気料金等の物価上昇がなければ上向き傾向となる。
		商店街（代表者）	・天候や気温に左右される部分が大いものの、この夏の傾向やカラーのトレンドがはっきりしているため、今よりも消費が安定してくる。
		商店街（代表者）	・客の気持ちとして、新政権の経済対策の効果に自分も乗りたいたいという声が多く聞こえている。
		商店街（代表者）	・前年と比べて、ビジネスによる来客を除けば、中国及び韓国からの観光客は減少したままであるが、台湾からの観光客が徐々に回復しつつある。さらに、全道規模、全国規模の大会等の予定が順調に組まれており、該当月前後は売上の増加が見込まれる。
		商店街（代表者）	・今月は前年比で3割の減少となっているが、新政権の経済対策効果もあり、ゴールデンウィークに向かって期待できる。
		商店街（代表者）	・北海道の景気は関東圏の景気回復から数か月遅れて実感できるのが通例である。若干だが関東圏の回復基調が見えてきたことで、夏以降の回復に期待している。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・2～3か月後の景気は今よりも確実に良くなる。給料や売上が増えるよりも諸経費の上昇が先行しているが、やはり新政権の経済対策に対する期待感が非常に高いため、良くなる。
		百貨店（売場主任）	・来客数が若干低下したなか、客単価アップがみられる。また、主要購買層の春夏商材の最盛期が遅れていることで、今後需要が集中することが期待できる。
		百貨店（販売促進担当）	・客単価アップの流れは、ラグジュアリーブランドからボリュームラインにまで拡大している。また、円安傾向の流れから、東南アジアの富裕層の来道が増え、高額品の売上が拡大しており、この傾向はしばらく続く。
		スーパー（店長）	・単なる低価格志向でなく、品ぞろえによる比較での購買意欲が活発化している。
		スーパー（店長）	・衣料品の動きが少し良くなってきており、景気の影響を受けているとみている。
		家電量販店（経営者）	・電気料金の値上げ、消費税増税を控えて、LEDや冷蔵庫等の省エネ製品の販売量の増加がやや期待できる。
		家電量販店（地区統括部長）	・新政権の経済対策の効果に期待しての予測であるが、冷蔵庫、エアコン等の大型白物家電の需要が伸びる。
		自動車備品販売店（店長）	・来客数が4か月連続で伸びている。今後もある程度までは継続すると期待している。
		高級レストラン（経営者）	・新政権の経済対策により、地方都市にも何らかの好影響があるのではと期待している。
		高級レストラン（スタッフ）	・市場経済の上向きさが伝わることで、消費意欲が増すことになり、来客数の増加につながる。
		スナック（経営者）	・新政権の経済対策により、経済的な効果が少しずつ出てきている。特別、店舗の数字が上がっているわけではないが、街の雰囲気も少しずつ良くなっている。
		観光型ホテル（経営者）	・先行予約が徐々に回復しており、若干景気は良くなる。
観光型ホテル（スタッフ）	・需要を喚起するような大型の学会や製薬会社による講演会を受注している。		
タクシー運転手	・これから観光シーズンに入っていくなか、景気が良くなることを期待している。ただし、物価が上昇してくると財布のひもも固くなるため、タクシーの乗り控えが起こることを心配している。		
観光名所（従業員）	・地元で大規模な野外コンサートの連日開催が決定していることや、大型クルーズ客船の入港が続けて予定されていることなどから、観光関連でのにぎわいが期待できる。		
美容室（経営者）	・今月は悪天候のため来客数が減っているが、今後暖かくなってくれば来客数が増加する。		
住宅販売会社（従業員）	・木材利用ポイント事業などの新たな制度と消費税増税を控えての動きによる相乗効果が期待できる。		

変わらない

商店街（代表者）	・報道などで景気の気だけが先行しているが、地方都市の商店街では高齢者が多いだけに購買動向に変化はみられない。
一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ2～3か月の売上や売行きの動向をみても、特に今までと大きく変わったところはみられない。マスコミで頻りに報道されているような新政権の経済対策の効果は当業界には全く影響がない。
百貨店（売場主任）	・現在はまだ寒い状況ではあるが、3か月の長期予報によると、暖かい日が続くということである。前年は冷夏で春夏物の動きが厳しかったため、これから春物、夏物とも単品商材の動きがみられるようになる。
百貨店（売場主任）	・全体的に販売量は増えてきているが、高額品に目立った動きはみられない。
百貨店（販売促進担当）	・消費マインドの基調が上がっている感触はあるものの、天候要因に左右されやすい。下押し要因を押し返すほどの力強さまでには至らない。
スーパー（店長）	・円安株高で景気浮上と言われても、実際の生活では燃料価格が上がったり、大幅なベースアップも見込めない状態であり、客の財布のひもは固いままとみられる。
スーパー（企画担当）	・北海道は例年になく、低気温が続いており、昨今の灯油価格の上昇がじわりと家計に影響を与えることが予測される。また、賃金の上昇も一部の企業に限定されていることから、消費が上向きには時間がかかる。
スーパー（役員）	・長期予報では5月初旬の当地域の天候は晴れマークが1日もなく、ゴールデンウィークの動員に不安が大きい。気温が低すぎるため、春メニューに移行しない状態となる。また、消費税増税や電力料金値上げ等のネガティブな情報に加え、ローカル地域では高齢化や人口減少のスピードが速いため、実質所得が上がらなければ、現在の状況がさらに悪化しそうな気配がある。
スーパー（役員）	・円安の影響で値上げが必要な商品が出てきたが、価格を上げると一気に販売量が落ちることになる。値上げイコール売上ダウンの状況がしばらく続く。
コンビニ（エリア担当）	・買物1回当たりの購入金額は増加しているが、来店頻度が減少しており、売上に変化はみられない。
コンビニ（エリア担当）	・円安、株高の恩恵は小売の段階では感じられない。逆に輸入食材、燃料等の値上がり影響してくる。天候要因による増減はあるが、しばらくは景気上昇による売上や来客数の増加にはつながらない。
コンビニ（エリア担当）	・良くなる要因が見当たらない。
衣料品専門店（店長）	・客や同業者、町内会で話を聞いても、あまり芳しい話はないため、今後も変わらない。
衣料品専門店（店員）	・夏物衣料は平均単価が下がることになる。また、デフレ脱却の効果が出てくれば物価が上がり、買い控えが起きる。公共料金の値上げや消費税増税の動きが消費者の家計を圧迫することになる。
家電量販店（店員）	・気温上昇によりエアコンの販売台数が前年並みまで伸びることを期待している。薄型テレビはいまだに回復してこない。
乗用車販売店（従業員）	・国の政策で賃金を上げるなどと報道されているが、エンドユーザーまでそういう効果が行き渡るのには相当先になる。あまり実感を持ってないのが正直なところであり、賃金上昇などが本当にきちんと行われるのであれば、これから景気が良くなると思うが、現状をみるとそのようになりそうな予感が全くない。
乗用車販売店（営業担当）	・地場産業の動向も好材料が見当たらない。また、新商品の投入もないため、現状維持の状況が続く。
高級レストラン（スタッフ）	・国内景気の高揚感に加えて、当分、中国以外のアジア人観光客が増加しそうなことから、期待感が強くなってきている。
旅行代理店（従業員）	・来客数や商品の販売動向、商品単価、売上のいずれもムラが多く安定しない。また、秋口の問い合わせが多い一方で、直近部分の底上げはあまり進んでいない。
旅行代理店（従業員）	・T P P問題や電力料金の値上げなど、消費マインドを抑制する要因がみられるため、元々あまり航空需要が高くない5～7月は大きく伸長する要素がない。
旅行代理店（従業員） タクシー運転手	・前々年11月より、良い状況が続いている。 ・5月は大型連休があり、タクシーの売上が1年間で最も悪い月である。6月はイベントなどがあり、少しは売上に期待できる。

		タクシー運転手	・景況感そのものは上向きの兆候がみられるが、現在の身の回りの状況を見ると、円安傾向による輸入品の物価上昇に対して消費者が非常に敏感であり、消費そのものが上向きになるのはまだまだ先のことになる。したがって、ここ半年程度は様子見の状態が続く。
		タクシー運転手	・今後の予約や問い合わせ件数の状況は前年と比較しても変化がみられない。景気が良くなるような要素も思い当たらない。
		通信会社（企画担当）	・競合他社を上回る商品を提供できるまでは今のままの状態が継続する。
		観光名所（職員）	・政府による景気対策等の効果が見え始めるまで、相応の時間を要することになる。
		住宅販売会社（従業員）	・建築単価が上昇し始めているため、分譲マンションの価格も少しずつ上がることになる。そのため、マンション購入者のマインドは若干冷えることになり、分譲マンションの販売ペースも少しスローダウンする。
	やや悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・現状の収入減少は短期的には戻らない。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・年金減額の影響が出ている。通院患者も通院回数を減らして自衛しているようだ。薬局は尚更である。
		パチンコ店（役員）	・電気料金の値上げ及び一部地域での水道料金の値上げ等により家庭負担が増えることになる。
	悪くなる	旅行代理店（従業員）	・先行受注をみると、国内旅行は6月が前年比82.0%、7月が前年比154.4%となっており、海外旅行は6月が前年比100.2%、7月が前年比80.9%となっており、トータルすると今月より悪くなる。
		タクシー運転手	・新政権の経済対策の効果により雰囲気は良くなっているものの、実態経済の浮揚は感じられない。
		美容室（経営者）	・電力料金値上がりのニュースに加えて、燃料代にも値下がり気配がないことなどから、景気が良くなるとは思えない。
企業動向関連	良くなる	通信業（営業担当）	・景況感の回復基調をとらえた企業から、設備投資や事業拡大に基づく案件が増加してきている。
(北海道)	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・景気回復による収入増が見込め、特に富裕層の購買意欲の上昇が期待できる。
		金属製品製造業（役員）	・最近になり、見積の引き合いが増えてきている。また、民間建築物件が少しずつではあるが動きだしてきている。
		建設業（経営者）	・公共工事の発注が土木、建築ともに進み、工事の稼働も例年に比べてかなり多くなる。民間建築、住宅についても消費税増税を控えて引き合いが増えている。ただし、人手や機材の不足と資材単価の高騰が心配され、工期、工程によっては採算面が懸念材料となる。
		建設業（従業員）	・消費税増税を考慮した建設工事の駆け込み着工の動きがみられている。
		輸送業（支店長）	・補正予算による土木工事にとまなう建材の荷動きが第2四半期より期待されている。また、それにとまなない秋口の繁忙期の注文もおう盛になり、現在よりも物流量の増加が見込まれる。
		金融業（企画担当）	・観光関連は円安により外国人観光客の増加が見込まれる。国内旅行も海外から北海道観光へのシフトが期待できる。また、公共工事の執行も本格化し、基幹産業である建設業の業績が好転する。
		司法書士	・新政権の経済対策から半年を経過することになるため、実感として景気が回復することに期待している。
		コピーサービス業（従業員）	・慎重ではあるが、設備投資の話が少しずつ、継続的に出てきている。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・消費税増税を見越した設備投資が予想される。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先である鉄骨加工業者の仕事が5月から一気に急増することに加えて、他の金属加工業者の仕事量の増加も期待できる。
	変わらない	食品製造業（団体役員）	・定年制の延長や賃金改定において、今の業界状況では従業員が期待するような対応ができない。新政権の経済対策、日銀の施策等は当地の食品製造業界までは効果が及んでいない。
		食品製造業（役員）	・今後2～3か月先に景気が良くなると思えるような大きな案件は見当たらないが、小さな案件はいくつかあるため、悪くもならない。
		司法書士	・今後、土地取引や建物の新築等が活発化してくる時期ではあるが、現実的に景気が上向くにはもう少し時間が必要である。

		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・現時点で特に目新しい話は出ていないため、景気対策が順調に進んだとしても3か月先に良くなるとは思えない。下請にまでその効果が反映されるには半年はかかる。
	やや悪くなる	輸送業（営業担当）	・原油価格の高値が続いており、海上部分は一部荷主に転嫁できるが、陸上部分はほぼ認めてもらえず、非常に収支が厳しい。LNGやシェールガスの輸入拡大、使用量の増加に期待するが、施設の建設にはまだ時間がかかる。
	悪くなる	-	-
雇用 関連  (北海道)	良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・道外の業務請負など、一部の業種を除き、求人数が高水準で推移しており、全体的に人手不足感がみられる。
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・65歳までの雇用義務化により、若干、企業内に混乱も見えるが、ここ数か月の景気状況を見ると、経営者心理に安心感が広がっている。求人職種で営業職が多いことも踏まえると、経営サイドが業績拡大に大きくかじを切るうとしており、景気低迷から少しずつ脱却できる環境になると期待している。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・政権交代後の期待感は今後も継続していく。ただし、実際にどのような政策が実行されるかによって一気に下振れする懸念もある。電力料金や燃料費、輸入材の値上げも懸念材料である。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・正社員ニーズの増加や休眠顧客の起き上がりなど、景気上昇に対する期待感が上がってきている。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・景気回復のきっかけがなく、今後も変わらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人数の増加に対して、求職者が不足状態となっている。求人倍率の上昇イコール景気の上昇との判断は早計とみられる。
		職業安定所（職員）	・景気回復への期待感が先行しているが、先行きは不透明である。
		職業安定所（職員）	・福祉を始めとした慢性的な人手不足の業種では、新規求人に占める更新求人の割合が高く、数字よりも実態としては厳しい雇用情勢にある。また、正社員求人の割合の低さとパート求人の割合の高さから景気回復に向かうとは感じられない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・政府の施策と国内企業の反応がまだ見極めにくい。
	やや悪くなる	-	-
悪くなる	-	-	